

特集

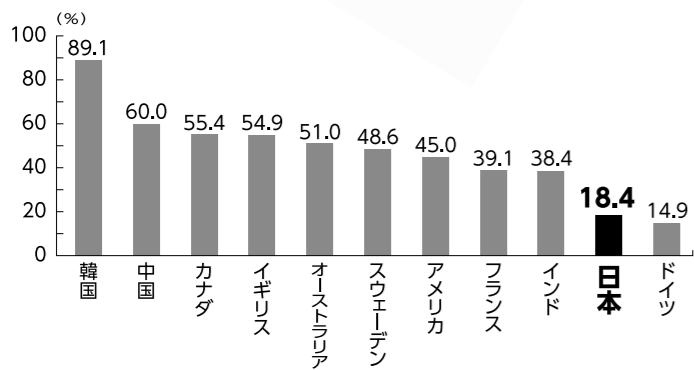
変わる決済方法

キャッシュレス化の今とこれからを探る

少子高齢化や人口減少に伴う労働力人口減少の時代を迎え、生産性向上はわが国の喫緊の課題となっています。そんな中、実店舗での省力化やデータ活用による効率の良いマーケティング、消費者の利便性向上などを図るため、政府が進めようとしているのが、キャッシュレス決済です。そこで、今回はスマホ決済サービスの専門家に、キャッシュレス決済の現状とメリット、今後の展開などについてお話を伺いました。



〈図1〉各国のキャッシュレス決済比率の状況(2015年)



(出典)世界銀行「Household final consumption expenditure (2015年)」及びBIS「Redbook Statistics (2015年)」の非現金手段による年間決済金額から算出※中国に関してはBetter Than Cash Allianceのレポートより参考値として記載
出典:経済産業省「キャッシュレス・ビジョン(要約版)」

実現というものを国家戦略として掲げていることが挙げられます。そのインフラのひとつとしてキャッシュレスが位置づけられているのです。これによって、日本が抱える課題の解決を迫らざるを得ないわけですが、キャッシュレス決済を導入することで、地元の中小企業や個店の経営者の皆さまさらには地域経済にどのような影響があるのか、何が日本の課題解決につながるのかについて、これからお話ししていきます。

「第3の波」の特徴は インターネットでの基盤の上で 決済が行われること

まず、キャッシュレス決済には3つの段階

日本の課題解決に向けた 重要なインフラのひとつ

キャッシュレス先進国といわれる中国などの方からすると、日本は「レトロ感」を感じると言われているそうです。なぜなら、日本で買い物をするときに現金での支払いを求められる場面がまだまだ多いからという理由で、中国で日本人が、現金で決済をしようとする、現地の方からは、「何年かぶりに現金を見た」などという言葉も聞かえてくるのだそうです。

日本人が現金を信頼しているのは、貨幣や紙幣の偽造防止技術の高さから偽札が横行しないことや、簡単に壊れたり故障したりしないATMの存在があるからです。このような点からすれば、きちんと現金で決済ができていくことについては、むしろ誇りに思うべきことなのかもしれません。しかし、世界の潮流がキャッシュレスへと動いていることから目を逸らしてばかりいてもいけないと思います。

現在、キャッシュレス化が進んでいる国々の国内におけるキャッシュレス決済割合を比較してみると、最も比率の高い韓国では約9割、欧米や中国で4割から6割なのに対して、日本は約2割に留まっています(図1参照)。今、日本国内でキャッシュレス化が進められようとしている理由は、こうした世界的な潮流に加え、経済発展と社会的課題の解決を両立していく新たな社会「Society 5.0」(サエティ5.0)の

キャッシュレス決済は国家戦略、 メリットを知ることから始めましょう。

くわはら ともたか
株式会社Origami
社長室 ディレクター **桑原 智隆氏**

1998年通商産業省(現経済産業省)入省。環境エネルギー、自動車産業、情報政策、経済産業政策や成長戦略を担当。在サンフランシスコ日本国総領事館領事、内閣官房日本経済再生総合事務局企画官などを経て、2018年4月、スマートフォンを利用した決済アプリ「Origami Pay(オリガミペイ)」をはじめモバイルによる金融プラットフォームの企画・運営を手掛ける㈱Origamiに入社。内閣官房においては、第4次産業革命のイノベーションの社会実装による「Society 5.0」の実現を中心とする成長戦略の企画調整などを担当。



決済機能の先にある キャッシュレスの魅力

キャッシュレス化のメリットをひと言で申しますと、消費者と事業者、そして社会の「三方良し」ということになると思います(図2参照)。

まず消費者にとっては、簡単、便利であるとともに、オリガミペイの例では、即時割引等でお得に買い物が可能です。あわせて、スマホや決済アプリにセキュリティロックをかけておけば、スキミングや、紛失、盗難時の被害リスクを低く抑えることもでき、安全だという点も挙げられます。

〈図2〉キャッシュレス決済の種類

支払いのタイミング	特徴	接触型 プラスチックカード	非接触型 タッチ決済 (プラスチックカードやスマホを決済端末にかざすだけで支払い完了)	コード読み取り型 スマホ表示/読み取り
前払い	プリペイド式 コンビニ・駅等で現金をチャージ。銀行口座やクレジットカードからもオンラインチャージも。	プリペイドカード	電子マネー (Suica等)	QRコード/ バーコード (Origami Pay等)
即時払い	銀行口座引き落とし 銀行口座からその場でオンライン引き落とし。	デビットカード	電子マネー (中国: 銀聯Quick Pass等)	
後払い	与信/借金 売り上げ当月末締め。翌月末払い等。	クレジットカード	電子マネー (QUIC Pay, ID等)	
			スマホ型電子マネー (Apple Pay, Google Pay)	

2000年頃から生まれた市場 (プリペイドカード、電子マネー)

従来の市場 (クレジットカード)

2015年頃から生まれた市場 (QRコード/バーコード)

〈図3〉キャッシュレスの主なメリット

事業者

- 個人の購買情報を蓄積し、ビッグデータを分析することにより、マーケティングを高度化
- 人手不足対策(レジ締め、現金取り扱い時間の短縮)
- 従業員による売上現金紛失・盗難等のトラブル減少
- 従業員が紙幣・通貨に触れないので衛生的
- 現金の搬出入回数の減少
- 訪日外国人の54%がクレジットカードを利用。インバウンド需要を取り込むには不可欠

消費者

- データの利活用により利便性が向上 (自動家計簿など消費履歴情報の管理が容易)
- 手ぶらで簡単に買い物が可能(大金や小銭の不便さの解消)
- カード紛失・盗難時の被害リスクが低い(条件次第で全額返金)

公共的観点

- 税負担の公平性
- マネーロンダリング(資金洗浄)の抑制

※経済産業省資料より

方に加えて、国内外からの訪問者に喜ばれるサービスを提供し、リピーターが増えるとか、観光客の反応を見ながら次の一手を考へるとか、経営の楽しさや醍醐味を味わう機会が増えているそうです。そうした取り組みを積み重ねていくことにより、事業自体の魅力が増し、経営改善や事業承継にもつながることが期待されます。

仙台にも人手不足の問題や事業承継、インバウンド需要の取り込みといった課題があると思いますので、行政、そして経営者の方々に伴走して事業をサポートしている商工会議所、金融機関が一体となってキャッシュレスを盛り上げることで、生産性向上や地域経済の面的活性化につながるのではないかと思います。

次に事業者にとつてですが、お客さま一人一人にかかる精算時間の短縮につながるのはもちろん、ある調査では1台につき平均25分もかかると言われる「レジ締め」の手間がなくなり、人手不足の対策にもなります。多額の釣銭を準備したり、売上金を銀行に預けたりといった搬出入のリスクや手間も減らすことができます。

さらに、インターネットの基盤の上で決済が行われるため、お店にとって新しい直接の顧客接点生まれ、デジタルマーケティングが可能になるので、効率の良い集客ができるようになります。例えば理髪店なら、散髪のサイクルを見計らい、来店から30日が経過したお客さまにクーポンを発行するとか、飲食店の場合なら、お天気が芳しくない平日の朝、お店の近くにいる方々のスマホに向けてランチで使えるクーポンを発給するといったこともできます。こうした情報配信は、ITの専門性がなくとも、例えばオリガミペイのサービスであれば、ダッシュボードという管理画面から簡単に送ることができたりもします。で、「メールマガジンを発行するだけでも大変なのに」と嘆くことも、雨の中で駅前に立ってチラシやクーポンを手配する必要もなくなり、効率的な販売促進活動が可能になります。個人情報やカード情報は、お店がそれらの情報を持つことはないので、情報管理の面でも安心です。

また、パン屋さんやケーキ屋さん、鮮魚冒頭、日本では現金に対する信頼性が高いことでキャッシュレス化がなかなか進んでこなかったとお話しました。他にも、手元の現金が増減しないので、使った金額を把握しづらいうのではという声も聞きます。一方、お店の目線に立つと、クレジットカード決済を導入すると、端末機器などの費用や手数料が発生するので、キャッシュレス決済の導入に「二の足を踏んでいる」といったこともあるようです。しかし、経済産業省が今年4月に公表したキャッシュレスビジョンには、官民一体となり、2025年の大阪・関西万博に向けてキャッシュレス決済比率を40%に高めるという目標があります。将来的には80%を目指して必要な環境整備を進めていくということで、今後、より地域のお店がキャッシュレス決済を導入しやすくなるような施策も考えられているようです。

導入の課題を解決しながら 経営の醍醐味を味わおう

これまでご紹介した通り、キャッシュレス化は、決済に限った機能ではなく、活用の仕方を工夫すれば、お店にとつてさまざまなメリットが生まれます。経営の楽しさというものは、本来そういうことを考え、生産性や売り上げをアップさせていくことにあるのだと思いますので、今回の特集でキャッシュレス決済のメリットを知り、今後の経営にどう生かしていくのかを考え始めるきっかけにしたいだけばうれしいですね。

店のように食品を扱う店なら、従業員が現金に触れないので衛生面での安心感が増えますし、売り上げをデジタル上で管理できることで従業員による現金の紛失盗難といったトラブルも回避しやすくなります。もう一つの大きなメリットがインバウンド需要です。平成28年度版の訪日外国人意向調査によると、約7割が「クレジットカードなどが利用できる場所が今よりも多かつたら、もっと多くお金を使った(「おそらく使っただろう」を含む)」と回答しています。ですから、これから外国人消費を取り込んでいくためには、キャッシュレス化は不可欠といえます。

地域をあげた取り組みが 好循環につながる

キャッシュレス化を進めることで、地域に好影響をもたらしている例をご紹介します。

青森県では、商工会議所と地域の金融機関、県が一致団結してキャッシュレス決済を推進しています。青森空港には、弘前で開催されている「ひろさき桜祭り」に中国等からたくさん観光客が訪れます。クルーズ船も来ます。また、東京からも新幹線で新青森駅に観光客がやってきます。JRとも連携しており、新幹線内にあるJR発行の冊子などに印刷してあるQRコードをスマホで読み込むと、青森の土産が現地で安く購入できるといったキャンペーンも始まっています。このようにして、地域の



10月29日に小売商業部会(藤原直部会長)の主催で開催した「キャッシュレス講演会」の様子。経済産業省の職員から最新の動向を聞いた。出席者は100人を超え、キャッシュレス化への関心の高さがうかがえる。

世界の動向、政府の施策、国内のスマホ普及率や若者の行動などを見ても、キャッシュレス決済の比率は今後も高まっていくことでしょう。

仙台商工会議所では、キャッシュレス化に関するメリットや課題、導入にあたっての補助施策など、さまざまな情報をこれからも会員の皆さまにご提供していきます。